

## NEWS RELEASE

2019年3月8日  
株式会社三菱総合研究所

## 2018年10-12月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、内閣府より3月8日に発表された2018年10-12月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、2月15日当社発表の「2018~2020年度の内外景気見通し」における日本のGDP予測値の改定を行いました。

実質GDP成長率は、2018年度+0.6%、2019年度+0.7%、2020年度+0.5%と予測します。前回見通し(1次QE後、2月15日)から変更ありません。

2018年10-12月期GDPの2次QEは、1次QEから上方修正され、実質前期比+0.3%→+0.5%(実質前期比年率+1.4%→+1.9%)となった。内訳をみると、民間最終消費支出(実質前期比+0.6%→+0.4%)が下方修正された一方、民間在庫変動(実質前期比寄与度▲0.2%→0.0%)や民間企業設備(実質前期+2.4%→+2.7%)が上方修正された。

先行きについて、19年度は、米中貿易摩擦による輸出・企業収益の下振れや、半導体需要の調整などが下押し圧力となるものの、雇用・所得環境の改善や消費税増税前の駆け込み需要による内需の堅調を背景に、18年度並みの成長を見込む。20年度は、半導体の需要調整一巡などにより輸出・生産はやや持ち直すものの、年度後半にかけてポイント還元策の終了や東京五輪関連の特需剥落などによって内需の伸びが鈍化するため、成長減速を予想する。

図表 日本経済見通し総括表

	今回見通し				前回(1次QE後、2/15)			
	2017年度 実績	2018年度 予測	2019年度 予測	2020年度 予測	2018年度 予測	2019年度 予測	2020年度 予測	
(単位:前年度比)								
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	1.9%	0.6%	0.7%	0.5%	0.6%	0.7%	0.5%
	民間最終消費支出	1.1%	0.6%	0.8%	▲0.0%	0.7%	0.9%	▲0.0%
	民間住宅	▲0.7%	▲4.5%	1.0%	▲6.8%	▲4.5%	1.0%	▲6.8%
	民間企業設備	4.6%	3.5%	1.8%	0.9%	3.3%	1.6%	0.9%
	民間在庫変動(寄与度)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	▲0.1%	0.0%
	政府最終消費支出	0.4%	1.0%	1.3%	1.2%	1.0%	1.3%	1.2%
	公的固定資本形成	0.5%	▲4.3%	1.2%	3.0%	▲3.9%	1.6%	3.0%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	6.4%	1.8%	▲0.2%	0.7%	1.7%	▲0.3%	0.7%
財貨・サービス輸入	4.0%	3.1%	1.8%	▲0.1%	3.1%	1.8%	▲0.1%	
寄与度	内需寄与度	1.5%	0.9%	1.1%	0.3%	0.8%	1.1%	0.3%
	民間寄与度	1.3%	0.9%	0.8%	▲0.1%	0.8%	0.7%	▲0.1%
	公需寄与度	0.1%	▲0.0%	0.3%	0.4%	▲0.0%	0.4%	0.4%
	外需寄与度	0.4%	▲0.2%	▲0.4%	0.1%	▲0.3%	▲0.4%	0.1%
名目国内総生産(名目GDP)	2.0%	0.5%	1.7%	1.8%	0.4%	1.7%	1.8%	
GDPデフレーター	0.1%	▲0.1%	1.0%	1.3%	▲0.1%	1.0%	1.3%	

出所:実績は内閣府、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 田中康就  
電話:03-6858-2717 メール:macro-ml@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部  
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp